[2] カザフスタン

1. カザフスタンの概要と開発課題

（1）概要

カザフスタンは、同じ中央アジア諸国のウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタンのほか、ロシア、中国とも国境を接し、さらにカスピ海を挟んで中東及びコーカサス諸国に囲まれた地政学上重要な位置を占める国である。19 世紀の帝政ロシアによる植民地支配，20 世紀のソ連邦による共産主義体制への組み入れを経て、ソ連崩壊とともに 1991 年 12 月に独立した。

独立以来一貫して大統領を務めるナザルバエフ氏の強い指導力の下、中央集権的な大統領制が続いている。大統領のイニシアティブのもと議会制度の整備などを目指す政治改革が検討されている中、2010 年 6 月には、同大統領に国民的指導者としての地位を付与する法律が発効した。2011 年 4 月には、大統領選挙が前倒し実施され、同大統領が圧倒的多数の得票で再選された（任期は 5 年）。

外交面においては、ロシアや中国等の近隣諸国のほか、米国、EU諸国、我が国等との二国間協力の強化に努めつつ、近隣地域の統合プロセスの強化を指向している。「ユーラシア経済共同体」等の地域組織に積極的に参加すると共に、「中央アジア諸国連合」の創設を提唱し、共通市場や関税同盟などの確立を通じた中央アジア諸国の緊密な経済統合を提案している。また、2010 年には欧州安全保障協力機構(OSCE)の議長国を務め、従来からアジア信頼醸成措置会議（CICA）を主導するほか、2011 年には、アジア冬季競技大会、EBRD年次総会、世界イスラム経済フォーラム、上海協力機構（SCO）サミット、イスラム協力機構（OIC）外相会合等の国際会議・行事を招致するなど、国際社会における発言力をアピールしつつある。同時に、UNのほか、世界銀行、ADB等とも良好な関係を維持し、市場経済化や開発にも取り組んでいる。我が国との間では、小泉総理（当時）によるカザフスタン訪問(2006 年８月)、ナザルバエフ大統領訪日(2008 年 6 月)、サウダバエフ国務長官兼外相の訪日(2010 年３月)、岡田外務大臣（当時）のカザフスタン訪問(同 8 月)等、活発な要人往来が続いており、2009 年には租税条約、2011 年には原子力協力協定が発効した。

経済面では、石油・天然ガス・ウランなどのエネルギー資源、希少金属を含む鉱物資源が豊富である。1996 年以降は概ね安定的な経済成長を続けており、資源分野に過度に依存する産業構造、地域間所得格差の拡大、中小企業育成を含む製造業の育成に難渋しており、産業全体の均衡のとれた持続的発展を期す上では依然多くの課題を抱えている。近年は石油や鉱物資源価格の高騰により、目覚ましい経済発展を遂げた。しかし、世界的な金融危機の影響により経済成長は一時鈍化した。また、農業については、ソ連時代に開拓された大穀倉地帯が北部及び西部に広がり、小麦は高い輸出余剰能力を有するものの、灌漑施設の未整備に加え、農業設備の老朽化など数々の問題を抱えている。

（2）開発計画

（イ）「2030 年までの長期発展戦略」

ナザルバエフ大統領が 1997 年 10 月の年次教書演説の中で発表した長期戦略。優先課題は次のとおり。①国家安全保障の確立、②内政的安定と国民の連帯、③市場経済に基づく経済成長(外国投資導入、貯蓄増大)、④健康、教育、福祉の増進、石油・ガスを中心としたエネルギー資源の開発及び輸出を通じた経済発展並びに国民の生活水準の向上、⑤運輸・通信を始めとするインフラの整備、⑥高度な専門性を有する公務員の養成及び組織の確立によるプロフェッショナルな国家運営。

（ロ）「2003～2015 年までの産業・技術革新発展戦略」

製造業の育成を通じた経済の多角化による資源偏重からの脱却を目指し、2003 年 5 月に採択したもので、基本方針は以下のとおり。①生産の近代化及び設備の更新、②科学研究並びに新技術の開発・導入、③健全な投資ビジネスの支援、④投資誘致のための税制上の特恵付与。

カザフスタン

表－1　主要経済指標等

指標			2009年	1990年
人口		（百万人）	15.9	16.3
出生時の平均余命		（年）	68	68
ＧＮＩ	総額	（百万ドル）	102,471.24	－
	一人あたり	（ドル）	6,840	－
経済成長率		（%）	1.2	－
経常収支		（百万ドル）	-4,248.46	－
失業率		（%）	6.6	－
対外債務残高		（百万ドル）	109,873.27	－
貿易額[注1)]	輸出	（百万ドル）	48,258.45	－
	輸入	（百万ドル）	38,877.35	－
	貿易収支	（百万ドル）	9,381.10	－
政府予算規模（歳入）		（百万テンゲ）	1,564,162.60	－
財政収支		（百万テンゲ）	-331,862.50	－
債務返済比率（DSR）		（対GNI比,%）	39.3	－
財政収支		（対GDP比,%）	-2.0	－
債務		（対GNI比,%）	96.2	－
債務残高		（対輸出比,%）	156.9	－
教育への公的支出割合		（対GDP比,%）	-	－
保健医療への公的支出割合		（対GDP比,%）	2.7	－
軍事支出割合		（対GDP比,%）	1.2	－
援助受取総額		（支出純額百万ドル）	297.86	－
面積		（1000km^2）[注2)]	2,725	
分類	ＤＡＣ		高中所得国	
	世界銀行等		iv/高中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況			－	
その他の重要な開発計画等			2030年までの長期発展戦略、2003～2015年までの産業・技術革新発展戦略	

注）1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指標			2010年	1990年
貿易額	対日輸出	（百万円）	52,715.31	－
	対日輸入	（百万円）	19,299.14	－
	対日収支	（百万円）	33,416.18	－
我が国による直接投資		（百万ドル）	－	－
進出日本企業数			7	－
カザフスタンに在留する日本人数		（人）	139	－
日本に在留するカザフスタン人数		（人）	208	－

表－3　主要開発指数

開発指標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合　(%)	－	－
	下位 20%の人口の所得又は消費割合　(%)	－	－
	5 歳未満児栄養失調割合　(%)	－	－
初等教育の完全普及の達成	成人（15 歳以上）識字率　(%)	99.7(2009年)	－
	初等教育就学率　(%)	89.3(2009年)	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	100.3(2009年)	－
	女性識字率の男性に対する比率（15～24 歳）　(%)	99.9(2005年)	－
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率　（出生 1000 件あたり）	29.1(2010年)	48.3
	5歳未満児死亡率　（出生1000件あたり）	29(2009年)	60
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率　（出生 10 万件あたり）	45(2008年)	78
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49 歳）のエイズ感染率　(%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数　（10 万人あたり）	163(2009年)	139
	マラリア患者数　（10 万人あたり）	－	－
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口　(%)	95(2008年)	96
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口　(%)	97(2008年)	96
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 （財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	80.2(2009年)	－
人間開発指数（HDI）		0.745(2011年)	－

2. カザフスタンに対する我が国ＯＤＡ概況

（1）ODAの概略

カザフスタンに対しては、1991 年の独立以来、円借款、無償資金協力、技術協力プロジェクト、開発調査、研修員受入、草の根・人間の安全保障無償資金協力等の技術・経済協力が実施されている。日本・カザフスタン技術協力協定は、2004 年 8 月に締結されている。

円借款は、1995 年に交換公文が署名された「鉄道輸送力増強計画」を始めとして、鉄道、橋梁建設、空港改修、道路改修などの経済・社会インフラの整備に貢献している。現在、首都アスタナにおける水供給システムの改善及び下水処理施設の整備を図る「アスタナ市上下水道整備計画」が実施されており、また、2010 年 8 月には、「中央アジア地域経済協力(CAREC)物流回廊(ジャンブル州)整備計画」にADBとの協調融資を実施する交換公文が署名された。なお、現在、中進国のカザフスタンに対する円借款の対象分野は「環境」「人材育成」「防災・災害対策」「格差是正」の 4 分野に限定されている。

無償資金協力は、1993 年に開始し、医療・農業分野で実施してきたが、所得水準の上昇にともない、2004 年に一般無償資金協力の卒業国となった。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力は 1997 年から実施されており、医療器材の供与、地域格差是正を中心に、毎年数件の案件が実施されている。

技術協力プロジェクトにより、2000 年から、カザフスタン日本人材開発センターを開設し、ビジネスコース、日本語コース、相互理解促進事業を中心とした活動によって、市場経済化に向けたカザフスタンの人材開発に寄与している。

（2）意義

（イ）地域大国としてのカザフスタン

カザフスタンは、中央アジア 5 か国中、最大の面積と 2 位の人口を有する地域大国で、石油の高値に支えられ、近年、目覚ましい経済発展を遂げている。周辺国への投資や観光、周辺国からの投資家や労働者の移入などの動きもあり、地域経済のけん引役として重要な位置を占めている。他方、2008 年の世界金融危機の影響により，金融・建設部門等が大きなダメージを受けたという状況も生じている。カザフスタンへの支援は依然重要であり、この支援を通じた地域の安定と着実な経済発展への貢献は、中央アジア全体の安定に寄与するところが大きい。

（ロ）地域内協力と各国の経済発展の促進

地域内協力については、2004年8月に川口外務大臣（当時）の中央アジア諸国訪問の際に「中央アジア＋日本」対話が立ち上げられており（於アスタナ）、2006年6月に開催された同対話第２回外相会合（於東京）で署名された「行動計画」では、協力の柱となる5分野のうちの1つとして「地域内協力」が確認されている。我が国の対カザフスタン援助は、中央アジア諸国間の地域内協力と各国の経済発展を促進する観点からも有意義である。

（ハ）エネルギー安全保障

カザフスタンは石油・ガス・ウランや非鉄金属といった天然資源に恵まれ、国際エネルギー市場への重要な供給源となっている。同国の豊富なエネルギー資源が市場に安定的に供給されることは、我が国のエネルギーの資源確保・供給源の多様化のために長期的に貢献すると考えられ、その前提となる同国の安定と発展のために我が国の経済協力の果たす役割は大きい。

（３）カザフスタンに対するODAの基本方針

我が国は上記（２）の意義を念頭に、カザフスタンが抱える開発課題を解決するべく、カザフスタンが経済開発と社会開発のバランスを取りつつ国造りを支援する。具体的には以下のとおり。

（イ）同国における市場経済化をさらに推進し、経済発展を持続させ、マクロ経済の安定と公的部門の効率化により援助吸収能力の強化を図る。

（ロ）持続的な経済成長を通じた貧困削減への自助努力を支援することを目標に置き、地方経済を底上げすることを目的とした支援を行う。

（ハ）カザフスタンのオーナーシップ及び同国が置かれた経済状況を尊重しつつ、同国の人材育成に重点を置いた支援を継続していく。

（ニ）小規模ながらも高い援助効果が期待できる草の根・人間の安全保障無償資金協力を有効に活用しつつ、我が国の対カザフスタンODAの広報にも努める。

（４）重点分野

（イ）持続的経済成長促進

（ロ）運輸・経済・社会インフラの整備等を通じた地域格差是正

（ハ）環境保全・気候変動対策

（ニ）地域内協力の促進

（５）2010年度実施分の特徴

技術協力プロジェクト「カザフスタン日本人材開発センター（フェーズII）」は2010年9月に修了したが、ポストフェーズIIとして「カザフスタン日本人材開発センター・企業振興プロジェクト」が2010年10月からスタートし、公務員や民間人を対象にビジネスコースに特化したセミナーを実施している。円借款「CAREC物流回廊（ジャンブル州）整備計画」は、2011年7月に円借款貸付契約（L/A）が正式発効した。2009年度の本邦集団研修「障害者リーダー育成コース」のフォローアップ協力として、2011年3月にアルマティ市でシンポジウムと研修が開催された。技術協力プロジェクト「ヌラ川流域水銀環境モニタリング」のフォローアップとして2010年9月に水銀モニタリングの技術指導を含む調査団が派遣された。また、2010年5月に開発調査「北カザフスタン州産業クラスター振興マスタープラン調査」が完了した。

（６）その他留意点・備考点

近年、急成長したカザフスタンの行政機能の整備は遅れており、我が国援助の円滑な実施のためには、我が国とカザフスタン政府との調整・連携強化とともに、カザフスタン政府内の実施促進、調整機能の強化などの改善を図ることが不可欠である。

3. カザフスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

国際機関やドナーとの連携強化を行いながら、対カザフスタン援助を進めていく必要がある。特に日本のファンドが入ったUN、世界銀行、ADB等との連携は、我が国独自のプロジェクトとの重複を避ける意味からも重要である。但し現状について言えば、UNが中心となって年に1、2回のドナー会合が開かれているものの、協調や調和化のレベルを高めるための目立った動きは見られない。

表－4　我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年　度	円　借　款	無償資金協力	技 術 協 力
2006 年	－	0.61	6.60 (5.51)
2007 年	－	0.50	8.90 (8.34)
2008 年	－	0.72	5.60 (5.10)
2009 年	－	0.31	5.16 (4.62)
2010 年	63.61	1.25 (1.00)	3.32
累　計	951.49	61.77 (1.00)	123.08

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009 年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5　我が国の対カザフスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合　　計
2006 年	19.40	0.94	4.53	24.87
2007 年	35.05	0.94	7.31	43.31
2008 年	31.28	0.43	6.20	37.90
2009 年	31.62	0.57	4.94	37.13
2010 年	-7.43	0.72	4.90	-1.82
累　計	672.18	47.92 (0.00)	134.49	854.59

出典）OECD/DAC
注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カザフスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6　諸外国の対カザフスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合　　計
2005 年	日本 66.17	米国 51.58	ドイツ 14.10	韓国 3.68	フランス 2.57	66.17	149.89
2006 年	米国 51.50	日本 24.87	ドイツ 11.30	フランス 2.96	韓国 2.64	24.87	98.65
2007 年	米国 77.65	ドイツ 49.58	日本 43.31	フランス 3.54	ノルウェー 2.46	43.31	183.00
2008 年	米国 157.57	日本 37.90	ドイツ 18.40	英国 5.42	ノルウェー 4.88	37.90	233.05
2009 年	米国 97.31	日本 37.13	ドイツ 17.52	英国 6.95	韓国 5.52	37.13	172.26

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対カザフスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合　　計
2005 年	GEF 8.55	EU Institutions 7.42	GFATM 2.78	EBRD 2.10	UNICEF 1.37	3.17	25.39
2006 年	EU Institutions 12.35	GFATM 5.43	UNDP 1.14	UNICEF 1.10	UNHCR 0.84 UNTA 0.84	0.27	21.97
2007 年	EU Institutions 9.43	GFATM 4.59	Arab Agencies 2.76	GEF 2.42	UNICEF 1.14	-44.51	-24.17
2008 年	EU Institutions 16.24	GFATM 14.78	Arab Agencies 1.14	UNICEF 1.05	UNHCR 0.97	3.21	37.39
2009 年	EU Institutions 13.26	GFATM 12.64	GEF 6.01	UNICEF 1.00	UNDP 0.68	2.97	36.56

出典）OECD/DAC
注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

カザフスタン

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2005年度までの累計	887.88 億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)）	58.38 億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)）	96.19 億円 研修員受入　704 人 専門家派遣　220 人 調査団派遣　897 人 機材供与　560.43 百万円
2006年	な　し	0.61 億円 草の根・人間の安全保障無償（8 件）（0.61）	6.60 億円　(5.51 億円) 研修員受入　103 人　(61 人) 専門家派遣　21 人　(16 人) 調査団派遣　68 人　(60 人) 機材供与　8.83 百万円　(8.83 百万円) 留学生受入　34 人
2007年	なし	0.50 億円 草の根・人間の安全保障無償（8 件）（0.50）	8.90 億円　(8.34 億円) 研修員受入　126 人　(88 人) 専門家派遣　18 人　(8 人) 調査団派遣　96 人　(96 人) 機材供与　4.98 百万円　(4.98 百万円) 留学生受入　34 人
2008年	なし	0.72 億円 草の根・人間の安全保障無償（8 件）（0.72）	5.60 億円　(5.10 億円) 研修員受入　98 人　(85 人) 専門家派遣　27 人　(21 人) 調査団派遣　40 人　(40 人) 機材供与　0.73 百万円　(0.73 百万円) 留学生受入　55 人
2009年	な　し	0.31 億円 草の根・人間の安全保障無償（4 件）（0.31）	5.16 億円　(4.62 億円) 研修員受入　107 人　(98 人) 専門家派遣　19 人　(15 人) 調査団派遣　23 人　(23 人) 機材供与　8.65 百万円　(8.65 百万円) 留学生受入　1 人
2010年	63.61 億円 CAREC物流回廊（ジャンブル州）整備計画　(63.61)	1.25 億円 草の根・人間の安全保障無償（3 件）（0.25） 国際機関を通じた贈与(2 件)　(1.00)	3.32 億円 研修員受入　76 人 専門家派遣　8 人 調査団派遣　22 人 機材供与　0.74 百万円
2010年度までの累計	951.49 億円	61.77 億円	123.08 億円 研修員受入　1,112 人 専門家派遣　288 人 調査団派遣　1,138 人 機材供与　584.37 百万円

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009 年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9　実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2006 年度以降のもの）

案　　件　　名	協 力 期 間
日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ 2）	05.10～10. 9
ヌラ川流域水銀環境モニタリングプロジェクト	07. 2～09. 1
カザフスタン日本人材開発センター・企業振興プロジェクト	10. 10～12. 9

表－10　実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が 2006 年度以降のもの）

案　　件　　名	協 力 期 間
カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画調査	06. 3～07. 8
総合物流システム向上計画調査	06. 7～07. 8
マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	07. 5～08. 8
アルマティ市地震防災対策計画調査	07. 8～09. 6
北カザフスタン州食品加工クラスター振興マスタープラン調査	09. 9～10. 6

表－11　2010 年度協力準備調査案件

案　　件　　名	協 力 期 間
太陽光等を活用したクリーンエネルギー導入計画準備調査	09. 12～10. 10

表－12　2010 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
アラル海旧湖底乾燥地域における植林のための農業機材整備計画
障害者社会団体リハビリテーション・センター・サマル増築計画
カラガンダ市における病院改修計画

図－1　当該国のプロジェクト所在図は 253 頁に記載。

中央アジア・コーカサス地域

㊫人材育成奨学計画(06)(07)(08)(09)(10)
㊫タシケント州及びジザク州一次医療改善計画(06)
㊫産婦人科研究病院医療機材整備計画(07)
㊫ウズベキスタン・ユースシアター音響機材整備計画(07)
㊫国立障害者リハビリテーション・センター整備計画(08)
㊫アリシェル・ナボイ国立アカデミー・ボリショイ劇場音響、照明及び視聴覚機材整備計画(09)
㊫国境税関大型貨物用検査機材整備計画(09)(10)
㊐タリマルジャン火力発電所増設計画(10)
技プ 地すべりモニタリング技術向上支援プロジェクト(07)
技プ 税務行政改善プロジェクト(08)
技プ 水管理改善プロジェクト(09)
技プ 民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト(10)
技プ 非伝染性疾患予防対策支援プロジェクト(10)
技プ ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト(10)

技プ スラ川流域水銀環境
モニタリングプロジェクト(07)

㊐CAREC物流回廊(ジャンブル州)整備計画(10)

㊐東西ハイウェイ整備計画(09)
㊫太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(10)

技プ カザフスタン日本人材開発センター企業振興プロジェクト(10)

㊫緊急無償(キルギス共和国における国内避難民に対する
緊急無償資金協力(UNHCR経由))(10)

㊫ナリン州道路維持管理用機材整備計画(06)
㊫人材育成奨学計画(06)(07)(08)(09)(10)
㊫チュイ州橋梁架け替え計画(08)
㊫イシククリ州・チュイ州道路維持管理機材整備計画(10)
㊫キルギス南部における避難民及び
帰還民コミュニティの帰還・再統合プログラム(UNHCR連携)(10)
技プ イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト(06)
技プ 障害者の社会進出促進(07)
技プ バイオガス技術普及支援計画プロジェクト(イシククリ州、チュイ州)(07)
技プ キルギス共和国日本人材開発センター(08)
技プ 道路維持管理能力向上プロジェクト(08)
技プ 共同森林管理実施能力向上プロジェクト(08)

㊐エレバン・コジェネレーション
火力複合発電所建設計画(08)
㊫エレバン市消防機材整備計画(08)
㊫エレバン国立音楽院楽器整備計画(08)
㊫貧困農民支援(09)
㊫アルメニア国立美術館美術品修復
機材整備計画(09)

㊫緊急無償(タジキスタン共和国及び周辺国における
ポリオに対する緊急無償資金協力)(10)

㊐地方都市上下水道整備計画(08)

㊫ドゥスティ－ニジノピャンジ間道路整備計画(06)(07)(08)
㊫タジキスタン国営テレビ・ラジオ委員会移動中継車用機材整備計画(06)
㊫クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画(07)(08)(09)(10)
㊫ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画(07)(08)(09)(10)
㊫国営サフィーナテレビ局番組ソフト整備計画(08)
㊫食糧援助(08)(09)
㊫人材育成奨学計画(09)(10)
㊫太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
㊫貧困農民支援(09)
技プ 営農指導体制向上プロジェクト(10)

㊫バクー市ムシュビク変電所改修計画(06)
㊫バクー市緊急医療機材整備計画(07)
㊫貧困農民支援(08)(10)

㊫緊急無償(キルギス共和国における国内避難民に対する
緊急無償資金協力(ICRC経由))(10)